

平成 27 年度 当初予算案の概要

平成 27 年 2 月
市民総務部財政課

“まちの活力を再生し、未来に継承していく「復興躍進の年」”

1. 予算案の規模

- 一般会計の規模は 46,610,000 千円(対前年度比+28.6%)
- 一般会計と特別会計の規模は 71,394,500 千円(対前年度比+19.2%)
 - ・一般会計の歳出規模は、復興関連事業費の増などにより対前年度 10,370,000 千円の増 (+28.6%)。
 - ・復興事業などの震災関連予算は、災害公営住宅整備事業や高度衛生管理型荷さばき所整備事業などの計上により、対前年度 10,446,206 千円 (+66.5%) 増の 26,147,731 千円を計上した。
 - ・特別会計の歳出規模は、1,137,800 千円の増 (4.8%) となった。魚市場事業では、建替えに伴う事業費の増により 358,700 千円の増。また、社会保障関係の会計では主に給付費の伸びや制度改正により、国民健康保険事業で 622,600 千円、介護保険事業で 79,200 千円の増となっている。

(単位:千円)

	27 年度	26 年度	増減額	増減率
一般会計	46,610,000	36,240,000	10,370,000	28.6%
うち震災関連事業	26,147,731	15,701,525	10,446,206	66.5%
特別会計	24,784,500	23,646,700	1,137,800	4.8%
うち震災関連経費	6,256,866	6,153,580	103,286	1.7%
合計	71,394,500	59,886,700	11,507,800	19.2%
うち震災関連経費	32,404,597	21,855,105	10,549,492	48.3%

2. 一般会計予算の特徴点

【概要】

◎人口減少対策と地方創生につながる取り組みに重点配分

⇒「第5次塩竈市長期総合計画」において、少子高齢化が急激に進む現状を踏まえ、本市独自の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「おいしさと笑顔がつどうみなとまち塩竈」実現のための事業を予算化

◎「震災復興計画」を強力に推進するための事業を予算化

⇒災害公営住宅整備や魚市場整備など住まいと暮らしの再建と産業・経済の復興を強力に推進するための事業を予算化

◎経済の好循環拡大を推進

⇒国による地方経済への好循環拡大政策を本市においてより確かなものにするため、市民生活のコスト低減と産業振興を図る。具体的には、国民健康保険料、下水道料金の値下げと、産業振興のため大口の水需要者の料金低減を実現

【財源の特徴】

(千円)

項目	27年度	26年度	増減額	増減率	内容
市税収入	5,518,441	5,546,897	△28,456	△0.5%	地方法人税(国税)の創設による法人市民税の減等
地方交付税	12,589,482	9,010,666	3,578,816	39.7%	普通交付税の減・震災復興特別交付税の増
地方債	2,758,000	3,151,000	△393,000	△12.5%	特殊要因を除いても市債は減
基金繰入金	10,634,784	10,284,334	350,450	3.4%	復興交付金基金やふるさとしおがま復興基金の活用

【財源対策】

○経常経費の削減、財政調整基金及び市債管理基金の取り崩しなどの財源対策を実施。

行財政改革推進計画については、復興事業への人員確保の対応のため一時凍結している。今後は安定した財政運営を図るため、民間活力導入などによる財源不足対策などを盛り込んだ見直しを早急に策定する。

復興事業の躍進と安定財政運営のバランス確保が課題である。

3. 歳入の主な状況(一般会計)

(1)市税

○市税収入は 28,456 千円の減(対前年度比△0.5%)

- ・法人市民税は地方法人税(国税)の創設により税率が減(14.7%→12.1%)となったことなどから 27,021 千円の減(△7.5%)
- ・個人市民税は課税人員が減となっているものの、課税所得が増となっているため前年度並みの 2,165,888 千円となる見込み。
- ・収納率は前年度を上回る 92.7%(前年度 92.1%)とし、基幹収入の確保に努める。

(単位：千円)

	27 年度	26 年度	増減額	増減率
市民税	2,499,572	2,526,605	△27,033	△1.1%
個人市民税	2,165,888	2,165,900	△12	△0.0%
法人市民税	333,684	360,705	△27,021	△7.5%
固定資産税	2,040,227	2,039,237	990	0.0%
軽自動車税	90,100	87,300	2,800	3.2%
市たばこ税	463,824	473,824	△10,000	△2.1%
都市計画税	424,718	419,931	4,787	1.1%
計	5,518,441	5,546,897	△28,456	△0.5%

(2)地方交付税

○「実質的な交付税」は当初予算比較で△4.9%の減

- ・普通交付税は5,015,000 千円で前年度から 168,000 千円(△3.2%)の減となった。主な要因は、消費税増に伴う基準財政収入額の増によるものである。
- ・地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債は地方財政計画での発行抑制により 746,200 千円(△14.6%)となった。
- ・普通交付税に臨時財政対策債を加えた「実質的な交付税」は 5,761,200 千円(△4.9%)となった。
- ・震災復興・復興事業の地方負担分や災害派遣職員関係費にかかる経費への財源措置として、震災復興特別交付税 7,074,482 千円(対前年度 3,746,816 千円、112.6%増)を計上。

(単位：千円)

	27 年度	26 年度	増減額	増減率
地方交付税	12,589,482	9,010,666	3,578,816	39.7%
普通交付税 ①	5,015,000	5,183,000	△168,000	△3.2%
特別交付税	500,000	500,000	0	0.0%
震災復興特別交付税	7,074,482	3,327,666	3,746,816	112.6%
臨時財政対策債 ②	746,200	873,700	△127,500	△14.6%
① +② (実質的な普通交付税)	5,761,200	6,056,700	△295,500	△4.9%

(3)市債

○発行抑制により、393,000千円の減(△12.5%)

- ・退職手当債の発行を取りやめたことにより100,000千円の減(皆減)
- ・臨時財政対策債は地方財政計画での発行抑制により、746,200千円となり、127,500千円の減
- ・利率見直しによる銀行等引受債の償還に係る借換債は1,578,600千円(△7.6%)を計上。
- ・上記の要因によりH27年度末地方債残高見込みは21,176,677千円で、前年度と比較して447,635千円の減となり、後年度負担の軽減も図られた。

(単位:千円)

	27年度	26年度	増減額	増減率
普通建設事業充当分	224,300	118,200	106,100	89.8%
普通建設事業充当分(災害関連)	172,900	296,600	△123,700	△41.7%
災害援護資金貸付金分	36,000	54,000	△18,000	△33.3%
借換債	1,578,600	1,708,500	△129,900	△7.6%
臨時財政対策債	746,200	873,700	△127,500	△14.6%
退職手当債	0	100,000	△100,000	皆減
計	2,758,000	3,151,000	△393,000	△12.5%
特殊要因	1,787,500	2,059,100	△271,600	△13.2%
特殊要因除く	970,500	1,091,900	△121,400	△11.1%

(4)繰入金

○繰入金は350,450千円の増(対前年度比+3.4%)

- ・災害公営住宅整備事業など復興事業の本格実施のため 東日本大震災復興交付金基金繰入金9,519,068千円(+5.0%)を計上。
- ・本市独自の復興事業である「ふるさと復興枠」の財源等として、ふるさとしおがま復興基金繰入金440,346千円を計上。
- ・財源不足を補うため財政調整基金からの446,940千円を繰入。

(単位:千円)

	27年度	26年度	増減額	増減率
基金繰入金	10,634,784	10,284,334	350,450	3.4%
財政調整基金	446,940	353,224	93,716	26.5%
市債管理基金	227,212	5,611	221,601	3,949.4%
その他特目基金	9,960,632	9,925,499	35,133	0.4%
(うちふるさとしおがま復興基金)	(440,346)	(690,825)	(△250,479)	(△36.3%)
(うち復興交付金基金)	(9,519,068)	(9,064,414)	(454,654)	(5.0%)
他会計繰入金	0	0	0	0.0%
特別会計繰入金	0	0	0	0.0%
計	10,634,784	10,284,334	350,450	3.4%

4. 歳出の主な状況(一般会計)

(単位:千円)

	27 年度	26 年度	増減額	増減率
義務的経費	12,110,690	12,405,233	△294,543	△2.4%
人件費	4,329,787	4,248,886	80,901	1.9%
扶助費	3,943,790	4,011,112	△67,322	△1.7%
公債費	3,837,113	4,145,235	△308,122	△7.4%
普通建設事業費	17,537,241	7,328,940	10,208,301	139.3%
補助事業	17,384,073	6,985,413	10,398,660	148.9%
単独事業	153,168	343,527	△190,359	△55.4%
国県事業負担金	0	0	0	—
災害復旧事業	1,851,904	981,950	869,954	88.6%
繰出金	9,323,351	9,349,025	△25,674	△0.3%
その他行政経費	5,786,814	6,174,852	△388,038	△6.3%
計	46,610,000	36,240,000	10,370,000	28.6%
(うち震災復旧・復興関連事業)	(26,147,731)	(15,701,525)	(10,446,206)	(66.5%)

(1) 震災復旧・復興関連事業

○震災復旧・復興関連事業として 26,147,731 千円を計上。

【主要事業】

事業名	事業費(千円)	備考
高度衛生管理型荷さばき所整備事業	10,146,628	高度衛生管理に対応した荷さばき所の整備工事
災害公営住宅整備事業	1,410,720	災害公営住宅にかかる道路整備・建物買取等を行うもの。
港町地区津波復興拠点整備事業	1,248,000	津波発生時にマリゲート塩釜を中心とする防災復興拠点及び交通拠点の機能を維持するための施設として防災拠点施設と津波避難デッキを整備する。
水産業共同利用施設復興整備事業	1,216,792	魚市場荷さばき所整備にあわせて、関連施設の整備を行ない、魚市場を核とした水産業の発展と、漁港背後地や周辺地区で展開される水産加工業全体の復興を図るもの。
漁業集落防災機能強化事業 (桂島・野々島・寒風沢)	1,173,000	浦戸地区(桂島・野々島・寒風沢)において嵩上げ工事等により集落環境を改善し、防災機能の強化を図るもの。
新浜地区漁業集落防災機能強化事業	800,000	新浜町地区の排水環境を改善し、防災機能の強化を図るもの。
災害派遣職員関係費および 任期付き職員人件費	454,586	・派遣職員 49 名分の人件費負担金および賃貸住宅家賃等 ・任期付き職員 7 名分の人件費
宅地防災対策支援事業	45,500	宅地再建のために、所有者自らが盛土等の嵩上げ工事や擁壁工事等に要した費用の一部を助成するもの。
災害援護資金貸付金	36,000	災害により負傷又は、住居、家財の損害を受けた方に対し、生活の再建に必要な資金を貸し付けるもの。
特別会計繰出金(復旧・復興事業分)	5,887,557	災害復旧・復興事業を行う特別会計への繰出金 対象会計:市場・下水道、漁業集落排水、北浜復興区画、藤倉復興区画、水道

(2) 義務的経費

○義務的経費は 294,543 千円の減(対前年度比△2.4%)

- ・人件費は、災害派遣職員の増による派遣職員負担金、災害派遣手当の増などにより 80,901 千円増(+1.9%)の 4,329,787 千円。他自治体からの人的支援(災害派遣職員)により、復興事業の推進や第5次長期総合計画の実現に向けた予算編成としている。
- ・扶助費は、生活保護費の減等により、67,322 千円減(△1.7%)の 3,943,790 千円。
- ・公債費は、過去に発行した銀行等引受債の借換に係る償還の減などにより、308,122 千円減(△7.4%)の 3,837,113 千円。なお、借換などの特殊要因を除いた実際の公債費は、178,222 千円減の 2,258,513 千円となった。

(3) 普通建設事業費

○復興関連等の大幅な増により普通建設事業費は 10,208,301 千円の増(対前年度比 139.3%)。

- ・復興関連事業は、高度衛生管理型荷さばき所整備事業や復興交付金事業などの増により、10,191,907 千円増の 17,035,593 千円となった。
- ・補助事業は、再生可能エネルギー事業や社会資本総合交付金事業を積極的に活用したことで、上記特殊要因を除くと 190,881 千円増の 361,955 千円となった。
- ・単独事業は国の交付金(元金臨時交付金)を活用した事業が皆減となったことで、174,487 千円減の 139,693 千円となっている。

(4) 繰出金

○繰出金は△25,674 千円の減(対前年度比△0.3%)

- ・北浜地区・藤倉地区復興土地区画整理事業は 2 事業で△316,300 千円の減。
- ・社会保障関係の事業会計である国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業会計の繰出金合計は、3 会計で 20,814 千円増(前年度比+1.6%)の 1,338,107 千円となった。
- ・公共用地先行取得事業は、元金償還の開始に伴い 98,900 千円増(前年度比+1,545.3%)の 105,300 千円となった。
- ・魚市場事業は、建替えに伴う使用料収入の減により 24,601 千円増(前年度比+68.9%)の 60,298 千円となった。

【他会計繰出金一覧】

(単位:千円)

会計	27年度	26年度	増減	増減率
交通事業	89,773	95,100	△5,327	△5.6%
国民健康保険事業	447,283	441,792	5,491	1.2%
魚市場事業	60,298	35,697	24,601	68.9%
下水道事業	5,764,804	5,715,195	49,609	0.9%
漁業集落排水事業	36,521	30,794	5,727	18.6%
公共用地先行取得事業	105,300	6,400	98,900	1,545.3%
介護保険事業	717,885	697,941	19,944	2.9%
(保険事業勘定)	(717,116)	(692,650)	(24,466)	(3.5%)
(サービス事業勘定)	(769)	(5,291)	(△4,522)	(△85.5%)
後期高齢者医療事業	172,939	177,560	△4,621	△2.6%
北浜地区復興土地区画整理事業	705,000	882,000	△177,000	△20.1%
藤倉地区復興土地区画整理事業	455,700	595,000	△139,300	△23.4%
市立病院事業	620,184	637,909	△17,725	△2.8%
水道事業	147,664	33,637	114,027	339.0%
計	9,323,351	9,349,025	△25,674	△0.3%

5. 戦略的予算枠(再掲)

(1) 定住促進枠

○事業費総額:240,978千円

定住人口戦略プランの策定を踏まえ、少子高齢化の進展への対応や将来に向けた都市基盤の整備など、定住を促進する事業に対して、重点的に予算化。

【対象事業一覧】

事業名称	事業費(千円)	事業の内容
子ども医療助成事業(拡大分)	57,333	子どもにかかる医療費(通院の助成対象を小学校6年生)の対象拡大分
放課後児童クラブ運営事業	79,632	小学校1～6年生までの児童に拡大。市内小学校に12クラブの放課後児童クラブを開設するもの
子育て支援センター運営事業(土曜日開所)	867	子育て支援センター「こころん」を毎週土曜日開所するもの
地域包括支援センター運営事業	51,840	平成27年度から5ヶ所を設置。新たに浦戸地区に直営のセンターを設置するもの。
都市マスタープラン策定事業	7,500	震災後の状況を踏まえ、都市計画の基本的指針となる都市マスタープランを策定するもの
浦戸地区集落再生促進施設整備事業(再掲)	15,000	浦戸地区集落再生促進施設整備事業(ステイ・ステーション)に係る施設備品の整備を行うもの。
水揚漁船誘致対策事業(水揚支援奨励補助金)	10,000	水揚げ高の確保を図るため、水揚げ金額の1/1000を補助するもの。
水揚漁船誘致対策事業(遠洋底曳網漁業漁船誘致促進事業補助金)	2,500	仙台港に水揚げされ、塩竈市魚市場に輸送される貨物(魚類)について、その水揚げ高に応じ市場使用料の1/1000を補助するもの。
次世代青年交流事業	503	結婚に向けた知識の習得と交際における自己啓発に関するセミナー等を開催するもの。
外国語教員招致事業	15,803	外国語助手(ALT)を3名配置し、各小中学校において、外国語授業等の補助を行う。
事業費合計	240,978	

(2) ふるさと復興枠

○事業費総額:56,274 千円(うち基金充当額 45,113 千円)

- ・特に復旧・復興と密接に関わる事業などを対象とした、「ふるさと復興枠」を設定。
- ・財源は「ふるさとしおがま復興基金」を活用

【対象事業一覧】

事業名称	事業費(千円)	事業の内容
東日本大震災追悼式開催費	4,293	東日本大震災により犠牲となられた市民の方々を追悼するため、追悼式を開催するもの。
地域放送活用事業	2,236	コミュニティ FM 活用した防災情報・復興情報の共有
浦戸地区集落再生促進施設整備事業(再掲)	15,000	浦戸地区集落再生促進施設整備事業(ステイ・ステーション)に係る施設備品の整備を行うもの。
浦戸軽自動車車検時運搬費助成事業	450	軽自動車車検時の運搬費用の助成
消防団を中核とした地域防災力充実強化事業	800	消防団員の安全確保のための装備充実を図る。
防災備蓄事業	5,492	備蓄倉庫への備蓄飲料水、食料の計画的な入れ替え補充
津波避難計画作成事業	11,058	住民が円滑な非難を可能とするための津波避難計画の策定。
防災ラジオ整備事業	3,780	避難行動要支援者への防災ラジオの配布
指定避難所環境改善事業	12,481	マンホールトイレの設置
復興教育・防災教育支援事業	84	防災教育講演会の実施
村山市・小中学校交流事業	600	村山市との交流事業、宿泊体験、部活動交流試合
事業費合計	56,274	

(3) 既存ストック再生枠

○本市既存施設の修繕・補修に予算を重点配分 配分額:12,990 千円

緊急性の高い施設の修繕・維持補修に対応するために、「既存ストック再生枠(維持補修)」を設定。子どもたちが利用する施設や緊急的に補修が必要な施設などに重点配分を行った。

① 子どもたちが利用する施設【配分額 9,890 千円】

事業名	配分額(千円)	備考
児童館園庭・児童遊園整備事業	2,000	児童遊園のフェンス・外構の改修など
小中学校	5,190	給食設備の更新、三小特別教室エアコン設置工事など
公園関係	2,700	伊保石公園木製園路危険箇所修繕など

② 緊急的に補修が必要な施設【配分額 3,100 千円】

対象施設	配分額(千円)	備考
伊保石リサイクルセンター	1,600	構内舗装工事
中倉埋立処分場など	1,500	高圧引込ケーブル交換修繕など

6. 各特別会計予算

(単位：千円)

会計名		27年度予算	26年度予算	前年度比較	増減率 (%)
交通事業特別会計		221,600	232,200	△10,600	△4.6
国民健康保険事業特別会計		7,824,700	7,202,100	622,600	8.6
魚市場事業特別会計		497,600	138,900	358,700	258.2
下水道事業特別会計		8,835,000	8,909,200	△74,200	△0.8
漁業集落排水事業特別会計		130,500	95,900	34,600	36.1
公共用地先行取得事業特別会計		440,000	6,400	433,600	6,775.0
介護保険事業特別会計		4,943,100	4,863,900	79,200	1.6
勘定別内訳	保険事業勘定	4,941,500	4,852,000	89,500	1.8
	介護サービス事業勘定	1,600	11,900	△10,300	△86.6
後期高齢者医療事業特別会計		731,300	721,100	10,200	1.4
北浜地区復興土地区画整理事業特別会計		705,000	882,000	△177,000	△20.1
藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計		455,700	595,000	△139,300	△23.4
特別会計 計		24,784,500	23,646,700	1,137,800	4.8
病院事業会計		3,360,123	3,472,050	△111,927	△3.2
水道事業会計		3,287,113	2,700,863	586,250	21.7
合計		31,431,736	29,819,613	1,612,123	5.4

※病院事業会計及び水道事業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計額